

視察・研修報告書

令和 6年 8月 13日

北上市議会 北新ネット
阿部 眞希男

期間(期日)	令和 6 年 7月 10日(水)から 7月11日(木)まで
視察先	視 全国地方議会サミット2024
視察内容 または 研修事項	zoom参加

[内容及び所感]

7月10日
基調講演 北川正恭
議会がBCPを制定するのは当然であり、想定外にも対処できるか見直しをすべき。
今回、非常時において国の指示権が残されたことは、国と地方の対等の原則からは後退では？
能登半島地震被災地からの報告
①椿原正行 輪島市元議長
地域防災計画の見直しには議会も関与すべき。
広域(県単位)での備蓄基地を設置するべきである。
②金七裕太郎 能登町議長
議会BCPは必須、タブレットは重要ツールとなる。
復旧復興に向けてはマンパワー不足が深刻。人口流出対策は急務。新たな関係人口づくりが大きな課題。
③番匠雅典 珠洲市議長
BCPの欠如で議会・議員の情報共有がほぼ不能。発災当時、議員は全員無事も2名だけが自宅。
復興計画づくりには議会の関与は必須。
熊本地震の経験と自治体間支援の現場から 大西一史 熊本市長
SNS上のフェイク情報対策は必須となる。執行部から議会側への情報提供には、デジタルツールが最適。
能登半島地震と珠洲市の状況と対応 泉谷満寿裕 珠洲市長×熊本市長
キャンパー・トイレカーが全くの不足。シャワーや浄水装置など非常時に有用な物は自治体でできるものから整備すべき、また自治体間での融通できる体制づくりを考えていくべき。
珠洲市だけで公費解体が必要な7500棟を2年間で完了出来るか？液状化対策専門家が確保出来るか？
防災DXの最前線と今後の展開 防災DX官民共創協議会理事長 臼田裕一郎
災害対応の現場は極限状況の中、被害・復旧・要望など迅速に把握し、的確に、意思決定・行動すること。そのためには正確な情報が不可欠。
このような機関のあることを初めて知った。本格的に機能したのは今回の震災であった。
①「SIP4D」内閣府主導、災害対応時の組織を超える多様な情報の相互交流を担う基盤的ネットワークシステム。パイプラインを実現し、災害対応効果の最大化をめざしている。
②「bosaiXview」防災クロスビュー 災害時は発生・進行・復旧状況、関連する

過去の災害・二次災害発生リスクなど情報をクロスさせ全体を見通し、予防・対応・回復を通じ活用できるシステム構築を目指す。

③「アイサット」ISUT 災害時情報集約支援チーム：内閣府と防災科研の協力を登半島地震では、発災2分後にオンライン参集。「ISUT-SITO」構築。40分後に派遣決定。2時間30分後「防災クロスビュー」「ISUT-SITE」公開。7時間後県庁着現地対応開始。2月1日より遠隔訪問支援に移行。「ISUT-SITE」で集約された実働機関の情報は各機関が活用、「防災クロスビュー」掲載情報は23項目公開。

④防災DX官民協創協議会(BDX) 2022.11月発足、防災分野でのデータ連携推進を通じて住民の利便性向上を目指す。会員数425(民間328)課題特定・基盤形成・市場形成につなげる。DX活用は、被災者・行政の情報把握に大いに役立った。基盤のデータは平時から準備し常に更新・共有すること。インフォメーション(状況を示す情報)を収穫し、インテリジェンス(行動を促す情報の生成へ、インテリジェンスを活用した防災業務変革へ。官の状況認識民の技術学の知による共創を。

災害時におけるドローン・人工衛星など最新テクノロジー活用の可能性

佐賀県庁・JAXA/総務省地域情報化アドバイザー

宇宙公務員 円城寺雄介

県職員として任用以来担当課でテクノロジー活用した革新的業務改善を遂げた。衛星を活用する災害対応は国中心で進めていくべき。県域を超える広域連携を視野に入れて。変革は地方から、スーパー公務員。

東日本大震災の経験から 元総務大臣 片山善博

戦争・大災害は平時の対応では不可能。予算は補正予算の対応をすべき。

平時からの政策判断資源配分で備えを具体化すること。

リーダーは非常時にパニックならず情報を選択し決断する。防災の専門家を持っている事。

平時の訓練は形骸化してないか議会でもチェックすべき。

大災害時は県が中心となり、専門家を備えておくこと。

議会において、当局との原稿の読み愛はやめるべき。

7月11日

非常事態への備えと議会の対応・役割 法政大総長 廣瀬克哉

備えのないことは非常時に実行できず、平時に準備を進めることが肝要。自治体政策の方向性をリードすることは、議会の役割でもあり、個々の議員の質問等実現に知被けることは可能。

非常時のフェーズごとの議会の役割は①発災期：情報収集機能、②応急規：課題生理機能、③復旧期：議論の場。①②においては行政の足を引っ張らず、丸投げはしない。情報は整理したうえで本部にインプット、本部の集約された情報を議員にフィードバックする。②③の時は議会での審議で豊富な情報を踏まえて議論する。

久慈市議会議長 濱欠明宏

コロナを機に制定した議会BCPIは常に見直し改善している。

陸前高田市議会元議長

復興計画の検証に踏み込めてない。住民の意見集約が不十分。

二葉町長 伊澤史朗

前例のない全町避難の中、復旧はほとんど手つかず状態。町そのものの復興は可能なのか。

デジタル・生成AIを活かす デジタルハリウッド大学教授 橋本大也

生成AIは理系と文系融合、事務的仕事・分析的仕事・創造的仕事ができ、IQは人間と同等になった。

議事録の要旨・要約に活用することを考えていくべきと思う。

図解化・動画化・言語の使い分け・ロボット化など利活用の可能性は大きく広がりを見せており、パソコン・スマホ・インターネット以上のツールになっていく。AIパワーは人間を補完していく。人間はAIを監督し、最終責任を持つ。

議会改革の最新トレンドとトピックス

議かう改革の軌跡と展望 大正大学教授 江藤俊昭

ローカルマニフェスト運動①第1ステージ：住民と歩む議会、議会基本条例②第2

ステージ：住民福祉につなぐ、議会からの政策提言③これから縮小社会にとり：

議会のフォーラム化により、住民・議会・首長3者の総力戦で成果を勝ち取る。

住民自治の根幹としての議会を認識すること。多様性活用・論点の明確化での合意形成(世論形成)を目指す。
議会と監査員との連携が議会力の向上につながる。監査員・行政委員・教育委員の評価システムを創るべきである。
パネルディスカッション
可児市議選監査員,元議長 川上文浩
士の監査は市長と職員を守る役目を持つ、監査報告は一方通行に終わっていないか？守秘義務が守られたうえで議会と理事者側との連携はあるべき。予算決算審査と市の監査は連携すべき、議会基本条例に議選監査員選任条項を加えるべきである。
あきる野市議選監査員,元議長 小籠敏人
識見監査員との連携を強化し、監査計画を充実し、市民・議会への公開・理事者議長との定期的な意見交換、学校監査も実施。
可児市監査員事務局長 平田裕二
守秘義務に配慮したうえでの報告を監査員と協議の上進めている。
委員会代表質問を活かす 法政大学教授 土山希美枝
議会の委員会が正規の機能を持っており、全会一致での政策の争点論点を当局に正すことは、重みが増すことになる。議会の役割を市民に伝える機会拡大にも
甲賀市議長
代表質問は委員会の議論の活性化になっており、具体的課題についてはまとまりやすい。一致点を超える質問もあり、検証を要する。
別海町議長
規定・条例上の決まりはなしで、委員会「総意に基づく質問」と宣言の上実施。後委員会での振り返り、議員全員のコメントを得る。参考にすべき。
議会改革調査から マニフェスト研事務局長 中村健
この20年の変化:タブレット普及・子供の貧困・医師不足・自治会活動の停滞・少子化・旧態依然の避難所運営・公共交通・空き家・行政依存拡大・縮小社会。有権者意識調査では、議会が見えないが多数、議会としての意思表示が少ない。昭和からの旧態依然がほとんどでは。真の変革はこれから、我々の本気度が問われている。

行政視察報告書

令和 6 年 7 月 22 日

北上市議会議員 菊 池 勝 様

北上市議会 北新ネット

報告者 小田島 徳 幸

参加者 阿 部 眞希男 藤 原 慶 小田島 徳 幸

私が出席した次の行政視察について結果を報告します。

視 察 期 間	令和 6 年 7 月 10 日（水）～ 7 月 11 日（木）
視察先及び調査事項	東京都 早稲田大学 井深大記念ホール 全国地方議会サミット 2024

【調査内容及び所感】

7 月 10 日（水）

北川正恭 基調講演 「生活を支える強い地域を議会が作る」

政治に信頼を持ってもらうことが大事で、そのための約束事が（マニフェスト）であるが、ただ喋るのではなく数字や紙媒体として数字として残すことが大事である。これは結果を検証することができるので大事なことである。

防災会議について、ただ時間をかけるものではない。具体的な対策を深く考えなければならない。最近の災害は、想定外の災害といわれており、防災の準備・訓練においても、従来の災害計画の見直ししなければならない。

能登半島地震被災地の議会からの報告

輪島市議会議員・元議長 椿原正洋氏

珠洲市議会議員 番匠雅典氏

能都町議会議員 金七祐太郎氏

今回の能登半島地震において自分も被災者となった。他に議員も被災者であり、議会活動ができない。

国が先導して即決すべきであるが、被災した市職員も被災者の対応をしている状態である。支援においては、災害証明書が必須であるが、商工会議所の会員であるスナックなどは、支援の対象とならず、商工会議所の会員として一緒に受けられないことに矛盾を感じている。

熊本地震の経緯と自治体間支援の現場から

熊本市長 大西一史氏

熊本地震は平成28年4月14日に起きた震度7の直下型の地震です。

被害は甚大で、避難者数も11万人を超える大きな被害となりました、その中、熊本城については、過度の石垣が崩れることなく、天守閣を支えております。しかし、角だけで、その脇の石垣は崩れてしまいました。

震災後の復旧復興

能登半島地震と珠洲市の状況と対応

珠洲市長 泉谷満寿裕氏

令和6年の元旦に発生した能登半島地震は、正に地震はいつ何処で起きても不思議ではないことを知らされた。

半島の地震であり、復旧復興の支援に行く道路が災害によって寸断されている。

半年たっても食料などの搬入ルートの確保はできているが、片付けの為に自宅に帰っても、まだまだ生活道路の復興が追い付いていない。

半島の為、もともと道路の本数が少ないところに、その道路の復旧の為、時間がかかるとともに、半島には高い山があるため新設の道路はなかなか作れない。また、場所によっては4mの隆起や、山崩れといった状況である。

「防災DXの最前線と今後の展開」

国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター長

防災DX官民共同創協議会 理事長 白田 裕一郎氏

災害対応現場では、極限状態の中で、被害、復旧、養成など、様々な状況を迅速に把握し、的確に意思決定・行動することが求められる。そのためには、情報が不可欠である。

また、現場と各機関同士をつなぐ「パイプライン」を実現し、国全体としての災害対応の効果最大化を目指す。

「防災時におけるドローン・人工衛星など最新テクノロジー活用の可能性」

佐賀県庁・JAXA・総務省地域情報化アドバイザー

宇宙公務員 円城寺 雄介氏

ドローンによる空撮と物資搬送を当たり前にできるように

宇宙からの空撮により、地形の土砂崩れの状況や場所など、立体的に撮影することで、地形などの変化がわかる。

「東日本大震災の経験から」

元総務大臣 片山 善博氏

東日本大震災の当時の菅直人総理大臣が、東京電力福島原発の爆発を機に担当する省庁に原発事故処理の指示を出すのが、担当大臣や省庁の役人が文系で処理の段取りができず、総理自らが動いた。ヘリコプターに乗り現地を視察し、総理が直接の指示を出すこととなった。

担当大臣の起用は、見識を持ち責任のある立場から起用しなければならない。

7月11日（木）

「非常事態への備えと議会の対応・役割」

法政大学 総長 廣瀬 克哉氏

近年の自然災害は、気象状況の過激化、特に温暖化によるところが多いと思う。そして、災害は、想定を常に超える形で繰り返されている。

頼みの綱としての自治体は、自助、公助では明らかに足りない状況の発生が不可避である。そして、現在は地域社会で自助、公助の力が遡減していく状況

自治体としての事前の備えの促進がまず第一義

「東日本大震災の経験をふまえた災害対応」

久慈市議会 議長 濱欠 明宏氏

久慈市はここ十数年に3度の大きな災害を受けている。平成23年の東日本大震災、平成28年の台風第10号と令和元年の台風第19号

東日本大震災の時3月議会の最中であり、採決の5日前に災害が発生した。そのため、そのまま本会議ができるか、またするべきかの判断を迫られた。採決しなければ、予算の執行ができないというジレンマがあった。

また、台風により大規模災害で学んだことは、通信の整備であり、EメールやSNSの活用及び非常時の連絡体制を測ることでした。又、情報の一本化及び共有化が必要であり、議会としての情報を収集する機能が必要であり、それを市本部と情報を共有する機能が必要である。

「大規模復興と議会の在り方」

陸前高田市議会議員 元議長 福田 利喜氏

3月の定例会の開会中の東日本大震災であり地震とともに委員会を散会した。議会に残った議員もいたが、地元に戻った議員など様々であった。

3月18日には、中学校の校舎を利用して臨時議会を開催して新年度予算を

決議した。しかし、議員 2 名が震災の犠牲となった。

このような大災害に対し、議会として災害に対する対策をとっていなかったことを反省し、初動において議会としての有効な議会活動を担えなかったことから、議会災害対策マニュアルを作った。

「住民避難・離散と自治体・議会の活動」

双葉町長 井沢 史郎氏

「デジタル・生成 AI を活かす」

デジタルハリウッド大学 教授 橋本 大也氏

「議会改革の軌道と展望—マニフェスト選挙から 20 年、その先に！—」

大正大学 教授 江藤 俊昭氏

「議選監査委員の活性化と議会・監査委員事務局の連携」

可児市監査委員事務局長 平田 祐二氏

あきる野市議会議員・議選監査委員・元議長 子籠 敏人氏

可児市議会議員・議選監査委員・元議長 川上 文浩氏

「委員会代表質問を活かす」

講師 法政大学 教授 土山 希美枝氏

甲賀市議会 副議長 田中 將之氏

別海町議会 議長 西原 浩氏

「早稲田大学マニフェスト研究所 議会改革調査から」

早稲田大学マニフェスト研究所 事務局長 中村 健氏

所感

災害はいつ何時起きてもおかしくないなので、その対応を一時も惜しまず準

備しなくてはならない。

今後 30 年のうちに 80%以上の確率で起きると予想されている東海・東南海地震は、いつ起きても不思議ではなく、不測の事態の準備は遅滞なく行わなければならない。

視 察 ・ 研 修 等 報 告 書

令和6年7月24日

北上市議会議員 様

北上市議会 北新ネット
報告者 藤原 慶

私が出席した次の視察・研修について結果を報告します。

視 察 期 間	令和6年7月10日（水）～11日（木）
視察先及び調査事項	全国地方議会サミット2024／東京都新宿区・早稲田大学井深大記念ホール 参加者：阿部 眞希男 小田島 徳幸 藤原 慶

【調査内容及び所感】

1. 視察・研修の概要

1日目（7月10日）

（1）基調講演「生活を支える強い地域を議会がつくる」

講師：北川 正恭 氏（早稲田大学マニフェスト研究所 顧問／元三重県知事）

北川氏は、生活者起点の行政と議会の在り方を提唱し、災害や社会課題に柔軟かつ迅速に対応できる「構えとしての自治体・議会」の重要性を説いた。単なる政策提言ではなく、「数値で語る議会」「実行力のある議会」こそが市民の信頼を得ると述べ、日頃から非常時への備えを議会自らが自覚して取り組む必要性を強調した。

（2）被災地議会からの報告「能登半島地震の経験から」

登壇者：

- ・ 椿原 正洋 氏（輪島市議会議員・元議長）
- ・ 番匠 雅典 氏（珠洲市議会議員）
- ・ 金七 祐太郎 氏（能登町議会議員）

各自治体の議会から、令和6年元日に発生した能登半島地震における現場対応の実情が語られた。

輪島市では、朝市地区の大規模火災、住民の93%に及ぶ住居被害、通信途絶や孤立集落の発生など、壊滅的な状況下での議会運営が求められた。議員自らが被災者として避難所に身を置きながら、地域の声を拾い、市と連携した臨機応変な議会運営が展開された。

珠洲市では、津波・液状化・家屋倒壊など複合的な被害が広がり、7月1日時点で死者111人、全壊家屋1,600棟以上という甚大な被害が報告された。避難所の混乱、医療支援の遅れ、仮設住宅整備の遅滞などに対応する中、議会は限られた日程で迅速な予算審議と復旧支援の議論を行った。

能登町では、議会と行政の連携強化のために「復旧・復興連絡協議会」を設置し、会期短縮や質疑応答形式の工夫など柔軟な対応を実施。議会が地域再建の一翼を担うという強い覚悟が伝わった。

いずれの議会も、「被災者でありながら公人」という立場で、物理的制約や精神的負荷と向き合いながら地域再建に取り組んでいた姿勢が印象的であった。

（３）講演「熊本地震の経験と自治体間支援の現場から」

講師：大西 一史 氏（熊本市長）

熊本地震で最大11万人以上の避難者を抱えた経験をもとに、被災地支援における自治体の果たすべき役割と現場課題を共有。

熊本市は、能登半島地震に対し人的支援（計470人）、キャンピングカーの供与、簡易ベッド、飲料水提供など多角的な支援を展開。

また、ふるさと納税による代理寄附や被災者の市営住宅受け入れなど、被災者目線の支援制度を整備。

平時からの備えと、他自治体との相互支援体制の確立が極めて重要であるという実践的な知見が共有された。

（４）講演「防災DXとテクノロジーの最前線」

講師：臼田 裕一郎 氏（防災科学技術研究所 総合防災情報センター長）

最新の防災情報基盤（SIP4D）やAI分析、ドローン、衛星などを用いた災害時の情報集約・可視化について報告。

「防災クロスビュー」では、災害発生時に各地の情報を地図ベースで統合し、DMATや消防とのリアルタイム共有が可能。

被災地への支援判断、住民避難誘導、医療リソースの配分にも応用可能であり、地方自治体の活用が今後のカギになるとされた。

(5) 特別講演「災害時におけるドローン・衛星等の可能性」

講師：円城寺 雄介 氏（佐賀県庁・JAXA・総務省 地域情報化アドバイザー）

“宇宙公務員”として知られる円城寺氏は、災害時のデータ収集・分析のための宇宙技術活用を提言。

ドローンによる空撮、物資搬送、ロープ輸送などの応用例

衛星画像（SAR）とドローン映像を組み合わせた広域&局所監視システム

「平時データの蓄積」→「災害時の変化抽出」という実践的モデルの提案が印象的であり、自治体が宇宙技術を主体的に活用する時代が到来していることを示唆した。

(6) 講演「東日本大震災からの教訓」

講師：片山 善博 氏（元総務大臣）

片山氏は、東日本大震災当時の混乱、縦割り行政の弊害、省庁間連携の遅れを指摘し、「危機時こそ強いリーダーシップと情報の一元化が不可欠」と強調。自治体においても、有事に備えた意思決定体制や、住民との信頼関係の構築を日頃から行うべきであると語った。

2日目（7月11日）

(7) 基調講演「非常事態への備えと議会の対応・役割」

講師：廣瀬 克哉 氏（法政大学総長）

廣瀬氏は、近年多発する災害・感染症・DX化といった“非連続の変化”に対応するために、議会には「継続性と即応性を備えた備え」が必要であると提起。非常時における議会の役割として、「情報の集約と共有」「住民との信頼関係の再確認」「迅速な意思決定の仕組み」などが重視されるべきであると述べた。

(8) パネルディスカッション「東日本大震災の経験をふまえた災害対応」

登壇者：

- ・濱欠 明宏 氏（久慈市議会議長）
- ・福田 利喜 氏（陸前高田市議会議員・元議長）
- ・伊澤 史朗 氏（双葉町長・元議会議長）

それぞれの地域が経験した未曾有の災害対応から得られた教訓が共有された。

特に印象的だったのは、「議会は被災者であると同時に統治機構である」という認識のもと、混乱の中でも意思決定を止めずに機能し続けた議員たちの姿勢である。

- ・久慈市：会期中に本会議を開催し、議員が地域の連絡員として機能。
- ・陸前高田市：庁舎流失後の仮設庁舎にて議会再開。臨時議会で復旧に関する議論を開

始。

- ・双葉町：全町避難という特殊事情の中、遠隔での議会運営や住民との対話を重ねた。

(9) 講演「デジタル・生成AIを活かす」

講師：橋本 大也 氏（デジタルハリウッド大学教授）

議会におけるAI・DX活用の可能性として、以下のような提案がなされた：

- ・議事録作成や情報整理への生成AIの活用
- ・SNS・動画による住民への情報発信強化
- ・オンライン傍聴や質問フォームの活用で住民参加の拡充

テクノロジーはあくまでツールであり、議会の「信頼と対話」がベースであることも強調された。

(10) 講演「議会改革の最新トレンド」

講師：江藤 俊昭 氏（大正大学教授）

江藤氏は、議会改革の20年を振り返りつつ、今後の改革のキーワードを「政策形成」「多様性」「住民参加」「フォーラムとしての議会」と位置付けた。

特に、「縮小社会」においては、単なるチェック機関ではなく、議会が“住民とともに政策をつくる場＝フォーラム”であるべきと提唱。実際にマニフェスト大賞受賞議会の事例からも、以下のような実践が挙げられた：

- ・委員会の活性化と政策提案型質問
- ・議会サポーター制度の導入
- ・AIやクラウドの導入による業務改善

(11) パネルディスカッション「議選監査委員の活性化と議会の連携」

登壇者：子籠 敏人 氏（あきる野市議会議員）ほか

議選監査委員が単なる「形式的な役職」にとどまらず、議会の政策形成や決算評価と連動した**“政策監査”の担い手として機能するべき**という指摘がなされた。

事務局との協働や、監査委員の活動の「見える化」によって、監査の信頼性と政策への影響力が向上するという実践的な提案があった。

(12) 講演「委員会代表質問の意義と機能」

講師：土山 希美枝 氏（法政大学教授）

議会の政策形成力を高める手段として、「委員会代表質問」の機能が注目された。

委員会での議論を集約し、政策として本会議で提言するスタイル。

個人の一般質問とは異なり、「議会の総意」としての重みを持つ。

政策の継続性・実効性が高まる利点がある。

(13) 事例報告①「甲賀市議会の委員会代表質問の活用」【田中副議長】

各常任委員会が所管事務に関して代表質問を実施。

一括方式／分割方式の併用、関連質問者の制度整備。

消防団や自治振興交付金の見直しなどで実績を上げている。

(14) 事例報告②「別海町議会の“総意に基づく一般質問”」【西原議長】

委員会での調査結果や町民の声を反映し、委員長が一般質問に立つ。

質問案の共有、オンラインでの草案収集など、議員間討議を重視した制度設計。

成果例として、病院運営や医師確保策の明確化などが報告された。

2. 所感

全国地方議会サミット2024は、近年多発する災害や社会変動に対して、地方議会がどう備え、どう変わっていくべきかを考える上で、極めて示唆に富む2日間だった。

1日目では、能登半島地震の被災地議会の報告から、議員自身が被災者となりながらも地域の代弁者として責務を果たす姿に、議会の役割の本質を見た。行政機能が混乱する中でも、議会が住民の声を集め、地域に寄り添い続ける姿勢は、地方自治の根幹を体現していたように感じる。また、防災DXや宇宙技術を活用した情報共有の可能性にも触れ、議会が技術革新とどう向き合うべきか、具体的な展望を得ることができた。

2日目では、東日本大震災の経験やAI・DXを活用した議会運営の進化、委員会代表質問や議選監査委員制度の活用など、議会改革の最新動向が提示された。特に、廣瀬克哉氏の「議会は平時の制度だが、非常時のためにもある」という言葉は、非常に示唆的であり、議会こそが民主主義の最後の砦として機能し続けるための備えの必要性を痛感した。

また、江藤俊昭氏や土山希美枝氏の提起により、議会改革とは制度を変えることなく、議員一人ひとりの意識と関係性の「文化」を育てることであることに改めて気づかされた。議会を、対立やチェックの場にとどめるのではなく、「地域の未来を共につくる場」として再構築することが求められていると感じた。

今回の学びを、北上市議会にどのように持ち帰り、地域の実情に即したかたちで実装していくか。制度や仕組みだけでなく、「議会の姿勢」そのものを問い直すことから始めていきたい。

視 察 ・ 研 修 等 報 告 書

令和 6年 10月 17日

北上市議会議員 様

北上市議会 北新ネット
阿部 眞希男

次の 視 察 ・ 研 修 について結果を報告します。

期間(期日)	令和 6 年 10月 9日(水)から 10月10日(木)まで
視察先 視察内容 または 研修事項	全国市議会議長会研究フォーラムin盛岡 「主権者教育の新たな展開」 参加者 小田島徳幸 藤原 慶

[内容及び所感]

10月9日
基調講演 菅義偉(元総理)
地方の活力なくして日本の元気なし。総理時のふるさと納税制を実施、5兆円に達し全国に地場産業活性化をもたらし、観光立国を推進し、当時600万から3500万迄インバウンド増、農産品輸出推進により、3500億円から1兆7千億円まで増加をみている。もう少し長く総理にとどまってほしかった。
パネルディスカッション 「地方議会の課題と主権者教育」
コーディネーター 井柳 希美枝 静岡大教授
議長会が取り組む主権者教育には、児童生徒に対する面と、立候補教育とも言うべき若年層に対しての議会・議員の役割・やりがい教育がある。
パネリスト
土山希美枝 法大教授
議会の機能として主権者教育をする義務は持たない。児童・生徒には実践教育の場として教育機関との調整の上活用すべき。国政と地方の違い・正解がないのに意見を述べるのは困難である。
越智 大貴 WONDEREDUCATION代表理事
若者は社会や政治に関心はあるが、参加しても意味がないととらえている。議会では交流の機会を増やし意見を聞き、それらのアイデアが反映されると感じる場面をつくること。参加することが社会を変えることにつながる。
渡辺 嘉久 読売新聞
議員はまちに出て市民の意見を聞き、それら意見が政策に成果として見える化に努めること。政治参加が未来を変える力になる自覚・どういう未来を生きるか・そのため何が必要か・これこそが主権者教育の根幹である。
遠藤 正幸 盛岡市議長
平成29年より高校生議会を開催、近年は、出前方式で3大学でワールドカフェ方式のミーティングを実施、若者の意見を積極的に聞きつづけていることは評価する。参加者・テーマの決め方は見直していくべきではないか。
10月10日
主権者教育の取組報告
コーディネーター 河村 和徳 東北大学教授
現在の主権者教育は模擬投票に偏りすぎ、政治的中立が足枷となり、政治的発

言が抑制されている。子供たちが議員と会い意見交換することは意義深いですが、どの段階でどのように接するべきか。政治参加は選挙だけではない。究極は立候補である。

事例報告

白鳥 敏明 伊那市前議長

高校生議会の開催により、課題や意見をとらえ、提言や請願にまで繋がっていることはすごい。高校側との共同体制をいかに構築できたのか興味深い。統合される高校周辺のまちづくり計画に議会としてつなげている。当議会は市民との意見交換会も積極的に行っており、中学生とのキャリアづくりにも広げつつある。

諸岡 覺 四日市市長元議長

議長・副議長選挙時の公約表明により実施された「ワイワイ議会」、常任委員会ごと、生徒・学生・若年層との意見交換。委員会ごとに課題をだし、柔軟に実施、参考にすべき。留学生対象・相手側からの申し出の開催など広がりをみている。

服部 香代 山鹿市議長

市内全小学校8校の6年生全員に自身の発案のシチズンシップ教室開催。これこそ主権者教育の原点では。教委・学校の理解・協力のたまもの。主権者教育の要点は、自分の意思で行動を選択する事、他者との話し合いで結論を出す経験を重ねること。一度きりの模擬投票や議会見学で18歳で投票となっても足は向きにくい。学校は教育に政治を持ち込むのはどうもと言い訳しないこと。

[illegible]

行政視察報告書

令和 6 年 10 月 12 日

北上市議会議員 菊池 勝 様

北上市議会 北新ネット

報告者 小田島 徳 幸

参加者 阿部 眞希男 藤原 慶 小田島 徳 幸

私が出席した次の行政視察について結果を報告します。

視 察 期 間	令和 6 年 10 月 9 日（水）～ 10 月 10 日（木）
視察先及び調査事項	岩手県盛岡市 全国市議会議長会研究フォーラム

【調査内容及び所感】

10 月 9 日（水）

菅 義偉元総理 基調講演

衆議院選挙の解散当日となったため、ビデオでのメッセージとなった。

ふるさと納税が導入され、地方の経済効果が 2 兆円となった。また、外国人の観光客は年間 830 万人が、3200 万人と増加となり、農産物の輸出は、3500 億から 1 兆 7000 億まで増加した。

伊柳美紀 静岡大学人文社会科学部

主権者教育の新たな展開

地方議会の課題として投票率の低下があり、無投票当選の増加が増えてきた。投票率の低下に関し、全国的な傾向にある。

町村議会に至っては、無投票での当選が約半数の自治体となり、市区議会議員選挙でも、約 3 割の自治体で無競争となっている。

選挙に至っては、18 歳の投票率が高いが、19 歳、20 歳と比較的若い年齢層の投票率が低い。

越智大貴 一般社団法人 WONDER EDUCATION 代表理事理事長

若者の政治・社会への意識から考える主権者教育の必要性

若者は、政治や社会をどうとらえているか？

選挙制度の改定により 18 歳からの選挙が可能となったことで、18 歳の意識調査を行った。問いは、今の自国の政治に関心があるかどうか？という問いにアメリカ・日本・イギリス・中国・韓国・インドの内、中国は、81.5%の関心があるのに対し、日本は、51.5%で、この 6 か国の中で最低となった。

若者は、政治に関心がないのではなく、参加しても意味がないと思っている。

そこで、議会の役割としては、交流の機会を増やし、「自分の意見を聞いてもらえる」と思ったり「自分のアイデアが反映されるかも」と感じられる機会を増やすことが大事である。

渡辺嘉久 読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局

日本の人口が七十年には 8700 万人に減少すると予想されている。これは、人口の維持は 2.07 人といわれている中において、現在の出生率が 1.20 で、東京に至っては出生率が 1.0 を下回る状況である。

遠藤政幸 盛岡市議会議長

議会による主権者教育として、高校生が議会を経験する機会を設けたいということで、平成 29 年より議事堂を使つての高校生議会を開催している。途中コロナにより開催できない年もあったが令和 4 年が第 4 回の開催となった。このことは、次代を担う高校生が選挙及び政治並びに身近な地方行政への関心を高めることを目的としている。

10 月 10 日（木）

河村和徳 東北大学大学院情報科学研究科准教授

地方議会と主権者教育

選挙権の年齢引き下げにより 2016 年の参議院通常選挙から若者の投票参加・投票行動をみると、18 歳の投票率は高いが、19 歳になると低くなる。また、都市部での投票率は高く、自宅から通う学生の投票率も高い。そして、両親の投票と同じ傾向にある。

現在の主権者教育で感じる限界

模擬投票は選挙の仕組みを学ぶためには有効だが、現実的な投票に行くことにはつながっていない。また、選管の出前講座もそうなりがちである。

政治的中率の足枷

政治的発言をしないことだけが政治的中率というわけではないのだが、境目がはっきりしない。

白鳥敏明 伊那市議会前議長

高校生の議会傍聴と意見交換の取組

平成30年の改選期に無投票になったことで、議員の成りて不足について危機感を持つ。

議員全参加で「魅力ある議会づくり検討会」を設置し、開かれた議会を目指し議会改革の一環として実施した。

若い世代、特に高校生に議会への関心を高めてもらうため、高校生の議会傍聴、高校生との意見交換などの企画を決めた。

市内に4校ある高校のうち、令和元年は伊那西高校で一般質問から傍聴を始めた。しかし、令和2年・3年とコロナにより中止となってしまった。

令和4年12月に伊那西高校が議会を傍聴し、高校生に関心を持ってもらいたいと再開した。

その後、令和5年3月には伊那弥生ヶ丘高校、同年6月には高遠高校が議会を傍聴し同年8月には伊那北高校の生徒による探究学習は発表と意見交換を行った。

諸岡 覚 四日市市議会議員（第83代議長）

「ワイ！ワイ！G I K A I」開催の経緯

ワイワイとは、四日市市のY o k k a i c h iのアルファベットのY（ワイ）とY o u t h（若者）のY（ワイ）の2つのYと議会を組み合わせたの。

議会改革をしても投票率が上がらず、2011年の50.9%から2023年の41.77%まで毎回投票率が下がってきた。このため、主権者教育に力を注ぐことで、取り組んだ。

教育民生常任委員会では、議会が学校に働きかけて開催。

令和5年9月 委員会として中学校を対象とすることを決定した

令和5年10月 公聴会役員会で企画の説明をした。

令和5年10月 開催校の決定を行った。

令和5年11月13日 正副議長が学校を訪問し打合せを行った。

令和5年11月27日 開催

服部香代 山鹿市議会議長

なりたい職業ランキングベスト10入りを目指して

山鹿市議会の課題は、開かれた議会になっていない。住民の理解と関心が得られていない。そしてなり手不足が挙げられた。

議論をして最終的に意見集約していく経験を子供の時から経験をしていく

ことが大切ということで、小学校でシチズンシップ教室を開くことにした。

議員のなり手不足の要因として、どんな仕事なのかわからないというものであった。

シチズンシップ教室で伝えたいことは、生徒会と突き合わせ、市議会について知ってもらいたい。

議会として

限られた時間で且つわかりやすい言葉で伝える工夫をした。

自分の原点を見直すことができた。

他の議員の思いを聞くことができた。

議員同士の連帯感が生まれた。

市民から

議員の努力を見る事が出来た。

自分たちも選挙の意義や議員の仕事を理解することができた。

<所感>

主権者教育の充実により民主主義が成り立つ、主権は国民といいながらその根本である選挙に参加しないことは、権利の放棄としか言いようがない。

20代の投票率が最も低く 60代の投票率が最も高い。

民主主義の根幹である選挙で、無競争での当選は、本当に信任されているのか？ということと言われたことがあるが、定数に満たないのであればそれも承認を言わざるを得ない。

いずれ、主権者の認識を高くすることが大事である。

視 察 ・ 研 修 等 報 告 書

令和6年10月13日

北上市議会議長 様

北上市議会 北新ネット

報告者 藤原 慶

私が出席した次の視察・研修について結果を報告します。

視 察 期 間	令和6年10月9日（水）～10月10日（木）
視察先及び調査事項	第19回全国市議会議長会研究フォーラム／岩手県盛岡市 参加者：阿部 眞希男 小田島 徳幸 藤原 慶

【調査内容及び所感】

1. 視察・研修の概要

1日目（10月9日）

（1）基調講演：菅 義偉 元内閣総理大臣（衆議院選挙の解散当日となったため、ビデオメッセージ）

菅元総理は、ふるさと納税制度の導入によって地方経済が約2兆円の効果を上げたこと、またインバウンド観光客が年間830万人から3200万人へと増加し、農産物の輸出額も3500億円から1兆7000億円へと大幅に成長したことを紹介。

（2）パネルディスカッション『地方議会の課題と主権者教育』

コーディネーター：井柳 美紀 氏（静岡大学人文社会科学部法学科教授）

パネリスト：

- ・土山 希美枝 氏（法政大学法学部教授）
- ・越智 大貴 氏（一般社団法人WONDER EDUCATION代表理事）
- ・渡辺 嘉久 氏（読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局）
- ・遠藤 政幸 氏（盛岡市議会議長）

登壇者には、教育・メディア・議会の現場で若者と関わる実践者が揃い、多角的な視点から主権者教育のあり方について議論が交わされた。

土山 希美枝 氏（法政大学法学部教授）

「議会が主権者教育を直接行うべきではない」との立場を示し、議会の本来の役割は市民の信託に応えることであり、主権者教育は教育現場が主体となるべきであると指摘した。議会が「社会の役に立つ人間を作る」という発想は危険であり、教育機関との連携の下で支援的な役割を果たすべきであると述べた。

越智 大貴 氏（一般社団法人WONDER EDUCATION代表理事）

若者の政治意識に関する国際比較調査を紹介し、日本の18歳の政治関心度が他国と比べて低いことを指摘した。若者は政治に関心がないのではなく、「参加しても意味がない」と感じていると分析し、議会は若者との交流機会を増やし、彼らの意見が反映される場を提供することが重要であると訴えた。

渡辺 嘉久 氏（読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局）

日本の急速な人口減少に言及し、2060年には人口が8700万人に減少すると予測されていることを報告した。特に東京都の出生率が1.0を下回っている現状を踏まえ、若年層が地域社会の一員として育つ仕組みづくりが急務であり、主権者教育はその一環として重要であると述べた。

遠藤 政幸 氏（盛岡市議会議員）

盛岡市議会が平成29年より高校生による「高校生議会」を議事堂で実施している事例を紹介した。これは次代を担う高校生が選挙や政治、地方行政への関心を高めることを目的としており、令和4年で第4回の開催となった。議会運営を実際に体験することで、若者の政治的関心を高め、主権者としての意識を育む契機となっていると報告した。

2日目（10月10日）

（3）課題討議「主権者教育の取組報告」

コーディネーター：河村 和則 氏（東北大学大学院情報科学研究科准教授）

事例報告者：

- ・白鳥 敏明 氏（伊那市議会議員）
- ・諸岡 寛 氏（四日市市議会議員）
- ・服部 香代 氏（山鹿市議会議員）

河村氏は、主権者教育の理想と現実のギャップについて言及し、知識の教授に偏った教育や、模擬投票中心の取り組みの限界、政治的中立性の捉え方などを指摘。地域への愛着を

持つ有権者を増やすことの重要性を強調した。

・白鳥 敏明 氏（伊那市議会議員）

伊那市では、平成30年の市議会議員選挙が無投票となったことを受け、若年層の政治関心を高めるための取り組みを開始。高校生の議会傍聴や意見交換会を実施し、生徒からの直接的な意見や要望を受け取る機会を設けている。これにより、高校生からの請願提出や、通学路の街灯設置要望など、具体的な成果が生まれている。

・諸岡 寛 氏（四日市市議会議員）

四日市市では、若年層との交流を目的とした「ワイ！ワイ！GIKAI」を開催。高校生や大学生を対象に、議員とのグループディスカッションを行い、政治への関心を高める試みを続けている。また、高校生議会の実施や、市内全小中学生向けの議会だより「こども号」の配布など、多角的なアプローチで主権者教育を推進している。

・服部 香代 氏（山鹿市議会議員）

山鹿市では、議会への理解と関心を深めるため、小学校でのシティズンシップ教室を実施。議員が直接学校に出向き、児童会と市議会の比較や、議員の仕事、選挙の意義などを授業。これにより、児童からは議員の仕事への理解や、投票の大切さを学んだとの感想が寄せられ、将来的な政治参加への意識向上が期待されている。

2. 所感

今回の視察では、主権者教育が単に選挙制度を学ぶことではなく、「社会の一員として生きる力」を育む教育であるという認識が共有されていた。特に印象的だったのは、若者の多くが政治に関心がないのではなく、「参加しても意味がない」と感じているという現実である。

また、土山希美枝教授の「議会が主権者教育を担うべきではない」という指摘は、教育の中立性や自由の観点から非常に示唆に富むものであった。議会は教育の主体ではなく、あくまで協力者として関わるべきとの姿勢には共感を覚えた。

一方で、盛岡市が実施している「高校生議会」のように、若者が実際に議会を体験し、自らの声が市政に届くことを実感できる場の重要性も感じた。若者との接点を持つことの価値と難しさを再認識するとともに、地方議会として信頼回復のためにできることを一つずつ積み重ねていく必要性を強く感じた。

令和6年度教育民生常+A1:I47任委員会行政視察報告書

2024 11 15

阿部眞希男

子どもの権利相談室「なごもっか」の取り組み

説明者

川口洋誉(擁護委員・愛工大准教授)

事業の経緯・概要

名古屋市は2019年子どもの権利条例を制定、2020年弁護士・研究者5名の子どもの権利擁護委員を選任、「なごもっか」の市内中心部に開設、年1.2億円規模で15名の相談員・3名の事務局体制で擁護委員中心での運営を開始する。市外の実績ある研究者を参与として、高度な独立性が担保されている。

年に480件ほどの相談を受け、ほとんどは小中生、子どもからと親世代からは半々の割合。

成果・評価

市の機関に対しての「勧告」、民間や市外の関係機関へは「要請」、制度的・構造的課題には「調査・調整」要望し、回答・報告期限を設け、実行力を伴っている。毎週、全体会議をもち、委員・相談員・事務局間の連携が図られ、年代ごとの周知に対しての種々の仕組みを実行している。

所管

子どもが考える・思う・してほしいことを中心に相談を受け、救済がなされている。四つの理念も良いが、「なごもっか」全体がそのように運営されている。

子どもの思いをいかにしてよく聞くこと、それをつなぐこと、その仕組みづくりが最も大切。大都市の施策だが、条例制定だけに終わっていない。今後も参考にすべきことが多い。

学びの多様化学校「京都市立洛友中学校」の取り組み

説明者

校長・教頭両先生

事業の経緯・概要

明治2年64の小学校を創設。地域のハブとして地域の子は地域で育て子を大切にするとの理念。現代まで一貫している。当校は不登校生徒の受け入れ校の一つとして昼間部、従来からの夜間部の2部制で開校。双方が重なる時間もあり、共通する授業もあり、交流も多い。

成果・評価

学び直し・外国籍の方を対象の夜間部との交流は双方の生徒に大きなプラス効果をもたらし、地域の理解・協力も大きい。教育関連の学生ボランティアが実習を兼ね授業や行事に参加が多い。当日見た限りでは伸び伸びとした様子での授業風景であった。

所感

京都市の不登校児童・生徒への支援施策は年代ごとに、多角的に、学校・教委・福祉機関・民間団体(地域・フリースクール)との連携のもと教育支援センター中心に相談・支援を個々の子どもの希望に基づいて多くのメニューがあり、当校はその一つの選択肢。その充実ぶりは驚かされる。地域住民の強い要望により、旧施設が有効活用され、交通の要所にあり、先生方の熱意も大きい。

能勢町の「困難を抱える子供の早期発見と支援につなげる取り組み」

説明者

川本重樹(学校指導担当課長)船津(児童福祉係)

事業の経緯・概要

能勢町は平成28年、5小学校・2中学校を統合、施設一体型小中学校として開校。令和4年、義務教育学校「能勢ささゆり学園」として一体化した。スクリーニング体制強化のため「Yoss」システムを令和元年導入、困難を抱える児童・生徒の早期発見・支援につなげる。福祉部門に「子ども未来応援センター」を地域と一体化した相談体制が整備され、教委・

学校とも連携したシステム運用がされている。

成果・評価

導入時に比べ就学援助、相談件数、暴力行為では大きく改善された。平成28年の「子どもの生活実態調査」貧困対策事業をへて、福祉と教育の連携が強化され、小学校でのスクリーニング体制の「Yoss」は低中高の3段階で実施。福祉として家庭教育支援チームの「ほっこり」が5歳児から小6対象に家庭・学校訪問、親との相談など実施。
中学生段階へのシステム運用がどの時点になるか注目したい。

所感

子どもの困難は多くは貧困に由来することから、福祉との連携は必須であり、能勢町の体制は見習う点が多い。教委と学校の連携が当町の規模からして、非常にスムーズで「Yoss」システムが機能し活用されていくものと思う。導入に当たっては、教委と現場教職員の理解、福祉、地域の協力が不可欠で、試験的取り組みから始めざるを得ない。

2025. 2. 14 セミナー報告書

3. 21 北新ネット 阿部 眞希男

所感

政策立案能力向上に向けたデータ利活用とEBPM（EvidenceBasedPolicyMaking）の基礎知識

的確な施策立案には客観的な根拠として統計データ活用が必須となる。

アウトプット（市民に供給したサービス・モノ・カネの量）ではなくアウトカム（市民にもたらした効果の量）を重要視すること。

エピソードベース（出来事）からエビデンスベースの政策作りへ。

地方自治体における総合計画の最新動向と進行地方自治体に管理のポイント

地方分権改革により、総合計画策定の法的義務づけはないが7割以上の自治体は総合計画に基づき政策を行っている。議決についてもそれぞれの自治体ごとに条例で定めている。

基本構想策定時には、少子化の急速な進展・25～39歳女性人口の地域間格差の動向・新卒者減少・後期高齢者比率の高止まりを考慮すべき。

市民の意向調査にワークショップ導入時の参加者は、無作為抽出で、報酬支払も考慮すべき。意見集約では、少数意見も尊重するが、優先順位や反映の是非は、行政が別途判断すべき。

実績評価による進行管理には、アウトプットではなくアウトカム志向で。

行政評価とは、政策評価（大局的見地からの目指す方向性）施策評価（基本計画の施策）事務事業評価（個々の事業）

行政視察報告書

令和 7 年 2 月 17 日

北上市議会議員 菊池 勝 様

北上市議会 北新ネット

報告者 小田島 徳 幸

参加者 阿部 眞希男 藤原 慶 小田島 徳 幸

私が出席した次の行政視察について結果を報告します。

視 察 期 間	令和 7 年 2 月 14 日（金）
視察先及び調査事項	地方公共団体における総合計画の最新動向と進行管理のポイント 政策立案能力向上に向けたデータ利活用と EBPM の基礎知識

【所感】

2 月 14 日（金）

大塚 敬 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

地方公共団体における総合計画の最新動向と進行管理のポイント

総合計画は自治体の行政全体を統制する計画であり、基礎となるものである。策定時に於いては審議の際に策定プロセスや内容の適正性と計画の運用時においては進捗状況が適正に行われているかをしっかりとチェックする。そのため、計画の策定や進行管理がどのような手順や手法で行われて、どのあたりにポイントや留意点があるか、最新のトレンドとして踏まえるべき点にどのようなことがあるかを把握する必要がある。

政策立案能力向上に向けたデータ利活用と EBPM の基礎知識

議会での審議において、新規に実施する政策の内容や、実施した政策の実績については、その適切性や有効性をチェックし、必要に応じて改善案を提示する。この検討をする際には、主観的な評価による議論ではなく、客観的な根拠により議論をしていくことが求められる。こうした役割を適切に果たすためには、政策の分析においては、客観的な根拠となるデータの利活用が必要で、そのための知識やノウハウを身に着けることが必要である。

政策の評価に必要な数値として、分析できれば良し悪しは一目瞭然だが、

なかなか数値化できないのが一般的であり、質的な側面に着目した分析をすることが求められる。また、数量として表すことが出来るものであれば、量的な側面に着目した分析をする。

特に新規の政策については、必要な統計をとり予算付けをするが、その時に使う統計資料についても、しっかりと把握する必要がある。

例えば、物量の統計調査では、荷主企業などの出荷側の実態調査で把握するのと、輸送機関ごとに発着地間の貨物状況を把握するのでは統計差が出てくる。

当北上市に於いても市立大学の設置を検討している所であり、現役高校生に対するアンケート及びその父兄に対してもアンケートを取った。それだけでよかったのか。例えば、大学が出来たら入ろうとする年齢である中学校1年生や、その親にアンケートをもらってはどうか？とか考えはなかったのか。

視 察 ・ 研 修 等 報 告 書

令和7年2月20日

北上市議会議長 様

北上市議会 北新ネット
報告者 藤原 慶

私が出席した次の視察・研修について結果を報告します。

視 察 期 間	令和7年2月14日（金）
視察先及び調査事項	株式会社廣瀬行政研究所主催セミナー 「総合計画と行政評価への議会としての関わり方」／東京都豊島区東池袋 としま区民センター 参加者：阿部 眞希男 小田島 徳幸 藤原 慶

【調査内容及び所感】

1. 視察・研修の概要

講師：大塚 敬 氏（株式会社三菱UFJリサーチ&コンサルティング）

（1）【午前の部】10:00～13:00

テーマ：「地方公共団体における総合計画の最新動向と進行管理のポイント」

- ・総合計画の位置づけと計画行政の意義
- ・総合計画の構造変化（策定義務の廃止等）と現在の主流動向
- ・計画の枠組み（構成・階層）と法的位置づけ
- ・住民参加の手法、策定プロセスにおける留意点
- ・重点施策や関連計画（SDGs、都市構想など）との連動
- ・計画と進行管理の関係、およびそれに関わる議会の視点

→ 総合計画が“自治体の羅針盤”であるという認識のもと、議会が進行状況をどうモニタリングし、評価・修正提案に関与すべきかが論じられた。

（2）【午後の部】14:00～17:00

テーマ：「政策立案能力向上に向けたデータ利活用とEBPMの基礎知識」

- ・EBPM（Evidence-Based Policy Making）の基礎と意義

- ・政策形成における統計データの活用ポイント
- ・社会的要請を裏付ける「根拠としてのデータ」整理手法
- ・政策目標の明確化と評価指標の設計方法
- ・統計情報と実態調査の組み合わせ方
- ・自治体におけるEBPM導入事例の紹介

→ 議会の政策提案力を高めるために、感覚や要望だけでなく「エビデンスに基づく説得力のある提案」が求められることが強調された。

2. 所感

本研修を通じて、議会が総合計画や行政評価に対してより積極的に関与すべき時代に入っていることを再認識した。計画行政の進化に伴い、議会にも単なるチェック機関ではなく、自治体運営のパートナーとしての視点と技術的理解が求められている。

特に印象的だったのは、EBPMの考え方である。市民の声を「データ」として分析し、行政と共有可能な形で提示することが、これからの議会活動の鍵になると感じた。数値を用いた政策評価や提言は、議会の説得力と信頼性を高め、議会と執行部との建設的な関係づくりにもつながる。

今後は、北上市においても、総合計画に対する議会の進行モニタリング体制や、評価制度との連携の在り方について研究を深め、必要に応じて議会改革にもつなげていきたい。